

**【ウェビナー開催】改正物流効率化法が求める3つの課題への具体策  
～中長期計画の記載項目に対応するJPRのソリューションをご紹介～**

日本パレットレンタル株式会社(東京都千代田区 代表取締役社長 二村篤志 以下、JPR)は、2026年2月20日(金)に、改正物流効率化法に基づき企業に求められる中長期計画の作成に向けた関心の高まりを受け、具体的な対策例と実務アプローチを解説する無償オンラインセミナーを開催します。



**改正物流効率化法が求める  
3つの課題への具体策**

中長期計画の記載項目に対応する  
JPRのソリューションをご紹介

2026.2.20 [金] 15:00～16:00 オンライン

参加申込

▼ 「法律の概要把握」から「対策の実施」へ

改正物流効率化法(改正物効法)の施行により、特定事業者該当する企業は物流統括管理者(CLO)の選任や、中長期計画の作成義務化への対応を迫られています。多くの企業の取り組みが、法律の概要を把握するフェーズから、具体的な対策の検討や実施へと移行する中、JPRはお客様のニーズに応える実践的なセミナーを企画しました。

▼ 中長期計画の3つの項目に対応するソリューション

改正物効法に基づき中長期計画への記載が求められるのは、「積載効率の向上」「荷待ちの短縮」「荷役の短縮」に対する計画です。本セミナーでは、この3つの項目に対応する形で、具体的な施策をご紹介します。共同輸送のマッチングによる積載効率向上、物流容器管理による紛失・滞留防止、そして納品伝票の電子化による作業軽減など、JPRのソリューションを活用した解決策を解説します。

## ▼ セミナー概要

- セミナータイトル:改正物流効率化法が求める 3 つの課題への具体策
- 開催日:2026 年 2 月 20 日(金)15:00~16:00(オンライン)
- 開催方法:Web(Zoom)
- 参加費: 無料 (定員 500 名)
- プログラム:

1. 改正物効法のポイント:荷主に求められる 3 つの対策とは?
2. 「荷役・荷待ち削減」(1):荷役を省力化する物流容器の管理手法
3. 「荷役・荷待ち削減」(2):納品伝票の電子化とデータの活用
4. 「積載効率向上」:共同輸送の実現方法

※本ウェビナー当日までに内容が変更になる場合がございます。

※進行状況により、終了時間が変更となる可能性がございます。

- お申込み:以下の URL をクリックしてお申し込みください。

参加申込

[https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN\\_8gSbcdeETe-F\\_hRqeKE-5Q](https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_8gSbcdeETe-F_hRqeKE-5Q)

- 対象:メーカー、商社・卸、流通小売の SCM・物流企画・物流担当、物流企業の方

※同業他社ならびに競合他社様にはご参加をご遠慮いただいております。

## セミナーの内容の一部をご紹介します

本セミナーでは、法律に基づき対応が求められる事項を確認したうえで、具体的な施策について JPR ソリューションを例に挙げながらご紹介します。法令への対応はもちろん、今後の物流を考える皆様の中長期の計画づくりに有用な情報をご提供します。



荷主に求められる 3 つの対策とは？



改正物流効率化法により作成が求められる中長期計画には、①積載効率の向上、②荷待ちの短縮、③荷役の短縮について記載します。

特定荷主の基準に該当する企業は、所管大臣に 2026 年 5 月末までに届出を行い、その後速やかに物流統括管理者の選任、届出を行います。そして 2026 年 10 月末までに中長期計画を作成・提出するスケジュールです。



具体的な内容を知りたい。



本セミナーでは、中長期計画に記載する 3 つの項目(積載率の向上、荷待ちの短縮、荷役の短縮)に対応させる形で、具体的な取組みの例をご紹介します。

●共同輸送の実現方法

共同輸送を行う最適な相手をマッチングする

- ① 積載効率の向上

●荷役を省力化する物流容器の管理

物流容器による輸送の妨げとなる紛失や滞留を防ぐ

- ② 荷待ちの短縮
- ③ 荷役の短縮

●納品伝票の電子化とデータの活用

紙伝票の作業軽減し、デジタルデータを活用する

- ② 荷待ちの短縮
- ③ 荷役の短縮

■ 製品・サービスに関するお問い合わせ先

日本パレットレンタル株式会社

デジタルロジスティクス事業開発部 DL 営業グループ 土居

Tel: 03-6895-2670 / Mail: [digilogi\\_info@jpr.co.jp](mailto:digilogi_info@jpr.co.jp)

■ 本件に関するお問い合わせ先

日本パレットレンタル株式会社 広報部 広報グループ 菅谷

Tel: 03-6895-5215 / Mail: [pr@jpr.co.jp](mailto:pr@jpr.co.jp) / URL: <https://www.jpr.co.jp>

日本パレットレンタルの過去のリリースはこちら↓

[https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company\\_id/102973](https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/102973)